

平成 15 年 2 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 4 月 18 日

上場会社名 **エコトレーディング株式会社**

上場取引所 大証 (第二部)

コード番号 7427

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.echotd.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋 一彦

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 松田 好弘

TEL (0798) 41 - 8317

決算取締役会開催日 平成 15 年 4 月 18 日

米国会計基準採用の有無 無

1 15 年 2 月期の連結業績 (平成 14 年 3 月 1 日 ~ 平成 15 年 2 月 28 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 2 月期	44,935	3.2	629	14.4	622	18.0
14 年 2 月期	43,538	0.3	550	34.5	527	32.4

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 2 月期	212	651.3	42 95	-	4.2	4.3	1.4
14 年 2 月期	28	93.6	5 72	-	0.6	3.8	1.2

(注) 持分法投資損益 15 年 2 月期 1 百万円 14 年 2 月期 1 百万円
 期中平均株式数 (連結) 15 年 2 月期 4,946,468 株 14 年 2 月期 4,946,472 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 2 月期	14,355	5,138	35.8	1,038 74
14 年 2 月期	14,354	5,014	34.9	1,013 71

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15 年 2 月期 4,946,465 株 14 年 2 月期 4,946,472 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 2 月期	324	222	60	1,063
14 年 2 月期	310	179	147	1,022

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2 16 年 2 月期の連結業績予想 (平成 15 年 3 月 1 日 ~ 平成 16 年 2 月 29 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	25,475	385	185
通 期	50,950	771	370

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 75 円 00 銭

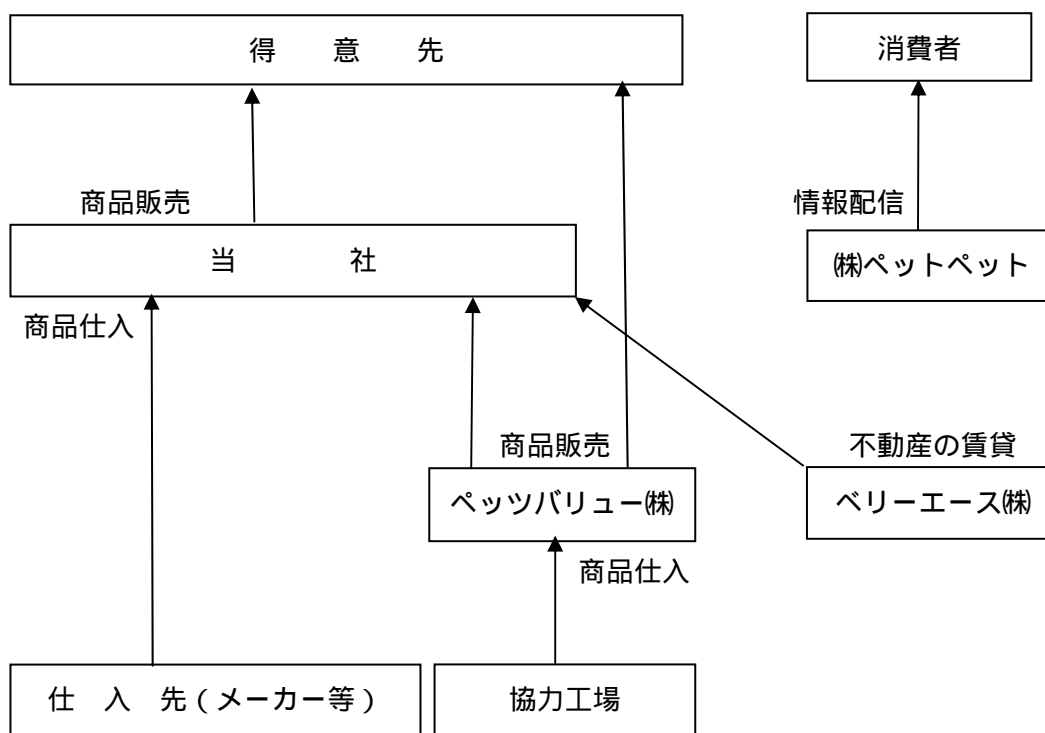
上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。
 経済状況・市況環境等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 5 ページを参照してください。

(1) 企業集団の状況

- 1 当企業グループは、当社、子会社2社及び関連会社2社で構成され、ペットに関連する商品の卸売事業を中核として、ペットに関連する商品開発・サービス・情報・教育の各分野において事業を展開しております。当企業グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

会社名	事業内容	区分
当社	ペットフード・ペット用品の卸売業	連結子会社 連結子会社 持分法適用関連会社
ベリーエース(株)	不動産の賃貸業	
ペッツバリュー(株)	ペットフード・ペット用品の商品開発事業	
(株)ペットペット	インターネット関連事業(ペット関連のインターネットサイト運営)	

- 2 事業の系統図は次のとおりであります。



(2) 経営方針並びに経営成績及び財政状態

(2) - 1 経営方針

1 経営の基本方針

当社は、創業以来ペット関連商品の専門商社として、メーカーと小売業の中間に位置し、専門知識に基づいた売場の提案機能の強化と 18,000 アイテムにのぼる各種商品の効率的な物流システムを構築することにより、ペット関連商品の普及に努めてまいりました。

また、当社は、業界で唯一、北は北海道から南は沖縄まで全国 25 ヶ所に拠点をもち、お取引先様からの様々なニーズに日々迅速に対応しながら、ペット産業全体を見据えた事業の多角化・総合化を図ってまいりました。

当社及び当企業グループは「ペットを通じて人に安らぎを与え、豊かでゆとりのある生活環境作りをサポートすることにより社会に貢献する」ことを基本理念とし、今後も引き続きペット産業全体をドメインとした事業展開を図っていくことを経営の基本方針としております。

また、昨今の企業を取巻く環境の著しい変化の中でも、当社及び当企業グループはペット業界のリーディングカンパニーとしての自覚をもち、業界の発展と健全な成長に貢献していく所存であります。

2 利益配分に関する基本方針

当社は、経営の根幹を成す株主様からのご支援を得、そのご支援に報いるため、株主様への安定かつ継続的な利益配分を行うことが非常に重要な経営課題であると認識しております。

また、その為には財務体質の強化を図り、安定した収益基盤を確立することが重要であると考えております。

以上のことから当社といたしましては、現状の配当額を維持していくことを基本に置きながら、今後状況に応じて弾力的に配当額を決めさせて頂きたいと考えております。

3 中・長期的な会社の基本方針

前期初において、当社及び当企業グループは、21 世紀の新たな事業展開に向け中期経営計画「ペット・ソリューション 2 1」を策定し、その中で以下の 5 つの基本戦略を定めました。事業環境は更に厳しさを増しておりますが、当社及び当企業グループは、この基本戦略に基づいて、中・長期の事業展開を積極的に図っていく方針であります。

- 1 専業卸としての提案機能のさらなる強化とコスト削減を徹底することにより、企業の競争力を高め、卸売事業の勝ち残りシェアの拡大を図る。
- 2 ペットに関する専門知識と全国を網羅した販売データをベースに、消費者ニーズにマッチした商品をタイムリーに開発提供するメーカーベンダー機能を追及し、他社との差別化を図る。
- 3 ペット産業全体を視野に入れた事業の多角化・総合化を図り、グループとして持続的な成長と安定した利益の確保を図る。

- 4 経営組織を縦割り型から機能ミックスのマトリックス型に変えることで個人と組織の活性化を図り、経営効率を上げる。
- 5 企業価値の向上に努め、社会に貢献できる企業、ステークホルダー（株主、従業員、取引先等）が満足できる企業を目指す。

(2) - 2 経営成績及び財政状態

1 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の低迷が長期化する中、海外では米国とイラクに代表される国際政治情勢の不穏化やそれに伴う為替・原油価格、株式市場の不安定さなどにより、先行きについては一段と不透明感が強まり、また、国内においても生き残りを賭ける金融機関の不良債権処理が加速する中で、中小企業への貸し渋り等の問題が発生し、景気については予断を許さない状況の中で推移いたしました。

ペット関連業界におきましては、社会、産業構造の急激な変化はあるものの、着実な成長を続けている数少ない業界の一つとなっております。ペットの飼育頭数は横ばいとなっておりますが、ペットを家族の一員として「共に暮らす」というペットオーナーの意識はますます向上しており、癒し・ゆとりといった時代背景にも後押しされて、ペット関連業界が、中長期的に見ても成長基盤にあるものと考えられます。

このような状況の中で、当企業グループは企業価値を高めるために平成 14 年 2 月期を起点とした中期経営計画「ペット・ソリューション 2 1」に基づき、基幹事業である 卸売事業を中心に、商品開発事業、店舗開発事業、生体オークション事業、人材教育事業及び情報配信事業を総合的に展開してまいりました。

卸売事業に関しましては、デフレ下における単価の下落、及び小売業の物流センターを通過する比率が高まったことにより物流コストが増加いたしました。平成 14 年 11 月より行田物流センター（埼玉県行田市）を自社運営から業務委託に変更し固定費削減を図るとともに、これに関連して、社員、パート社員を再配備することにより労働生産性の向上に努めた結果、販売費及び一般管理費は前連結会計年度より減少し、利益の改善が進みました。

当企業グループのペッツバリュー株式会社で行っております商品開発事業につきましては、オリジナル商品の販売が好調で前期比 130.7%と順調に推移しております。

店舗開発事業に関しましては、平成 14 年 9 月に、生体販売に特化したペット・コミュニティ・プラザ（略称「PCP」）千葉北店を開店し、初年度より黒字化を達成しております。

生体オークション事業に関しましては、オークション参加者の増加に伴い、取引金額も増加し、その規模を順調に拡大しております。

人材教育事業につきましては、ペットビジネスの専門家の育成という当社のコンセプトがペットショップ等のニーズに合い就職率も好調で、そのためご父兄にも好評を得て、順調に規模を拡大しております。当社の成長部門として今後一層のスタッフ強化と機能強化に取り組んでまいります。なお、平成 14 年 9 月に着工いたしましたエコーペットビジネス総合学院の新校舎は、計画通

り平成 15 年 3 月に完成し、既に移転を完了しております。

株式会社ペットペットで展開しております情報配信事業につきましては、携帯情報の売上が好調であり、また、インターネットサイトの媒体価値が高まっており広告料収入が増加しております。

以上の結果、売上高は 449 億 3 千 5 百万円（前連結会計年度比 3.2%増）、経常利益は 6 億 2 千 2 百万円（前連結会計年度比 18.0%増）、当期純利益は 2 億 1 千 2 百万円（前連結会計年度比 651.3%増）となりました。

また、当社単独の売上高は 439 億 5 千 6 百万円（前期比 5.8%増）、経常利益は 5 億 1 百万円（前期比 16.0%減）、当期純利益は 2 億 4 千 3 百万円（前期比 74.6%増）となりました。

2 次期の見通し

今後の景気の見通しにつきましては、わが国経済は、デフレ基調で推移し、世界経済を牽引してきた米国の景気動向がイラク情勢により不透明であることなどから、依然厳しい状況が続くものと予想されます。このような見通しの中でもペット関連業界におきましては、より一層の成長が見込まれるものと予想されますが、中小企業が多く存在する業界であることから、経済動向の変化により、大手企業への再編等が進むものと予想されます。

このような中で、当企業グループは、中期経営計画で掲げた基本戦略を現場ベースで具体化し、実践していくことにより、継続的な収益力と財務健全性を追求していく所存であります。

当社における次期連結会計年度の重点課題は、新規得意先の拡大、粗利構造の抜本的改善、コスト削減であります。新規得意先の拡大につきましては、当社の強みでありますフルラインの品揃えと商品供給力をフルに発揮し、関東圏における開拓を重点的に行うことにより、計画以上に進むものと考えております。さらに、上半期より本格的に稼働いたします得意先別メーカー別営業利益管理システムを活用し、労働生産性の向上、物流のローコストオペレーションの確立、得意先・仕入先との戦略的な取組強化により粗利構造の抜本的改善並びにコスト削減を行ってまいります。

また、ペッツバリュー株式会社の次期連結会計年度の重点課題は、商品開発部門におきましては、季節商材に力をいれ、製造コストを削減し収益力強化に努めるとともに、店舗開発事業におきましては、PCP千葉北店のようなホームセンター内のインショップの店舗展開を図っていく考えであります。

次期連結会計年度の業績に関しましては、当企業グループ一丸となって課題に取組み、確実に成果に結びつけていく所存であります。

以上により、平成 16 年 2 月期の売上高は 509 億 5 千万円（前期比 13.4%増）、経常利益は 7 億 7 千 1 百万円（前期比 23.9%増）、当期純利益は 3 億 7 千万円（前期比 74.6%増）を見込んでおります。

また、当社単独の平成 16 年 2 月期の売上高は 500 億円（前期比 13.7%増）、経常利益は 7 億 5 千万円（前期比 49.4%増）、当期純利益は 3 億 7 千万円（前期比 52.1%増）を見込んでおります。

3. 財政状態

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4千万円増加し、10億6千3百万円となりました。これは、主に投資活動によるキャッシュ・フローが2億2千2百万円の支出超過となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが3億2千4百万円の収入超過になったことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は3億2千4百万円とほぼ前連結会計年度なみとなりました。これは、主に売上債権の増加や法人税等の支払額の増加はあったものの、税金等調整前当期純利益が増加したこと及びたな卸資産が減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億2千2百万円とほぼ前連結会計年度なみとなりました。これは、主に平成15年3月に竣工しましたエコーペットビジネス総合学院に係る支出2億1千6百万円（内装設備、賃貸主に対する建設協力金等）を行ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6千万円となりました。これは、主に配当金の支払額7千8百万円によるものであります。

(3) 連結財務諸表等
(3) - 1 連結貸借対照表

(単位：千円)

連結会計年度 科 目	前連結会計年度 (平成14年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成15年2月28日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	1,147,814		1,188,673		40,859
2. 受取手形及び売掛金	7,363,482		7,675,491		312,008
3. たな卸資産	2,258,299		2,004,075		254,224
4. 繰延税金資産	92,276		85,091		7,185
5. 未収入金	1,011,741		912,210		99,531
6. その他	49,300		44,960		4,340
7. 貸倒引当金	155,685		149,367		6,317
流動資産合計	11,767,231	82.0	11,761,134	81.9	6,096
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	697,505		633,965		63,540
建物及び構築物	1,425,162		1,410,535		14,627
減価償却累計額	727,656		776,569		48,913
2. 土地	740,696		740,696		-
3. 建設仮勘定	-		76,100		76,100
4. その他	20,881		23,914		3,033
その他	105,589		99,243		6,346
減価償却累計額	84,708		75,328		9,379
有形固定資産合計	1,459,084	10.1	1,474,676	10.3	15,592
(2) 無形固定資産					
その他	13,572		13,146		426
無形固定資産合計	13,572	0.1	13,146	0.1	426
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	418,499		368,702		49,796
2. 長期貸付金	-		106,268		106,268
3. 繰延税金資産	142,141		133,097		9,044
4. その他	692,742		597,460		95,281
5. 貸倒引当金	138,349		98,663		39,686
投資その他の資産合計	1,115,033	7.8	1,106,867	7.7	8,166
固定資産合計	2,587,691	18.0	2,594,690	18.1	6,999
資産合計	14,354,922	100.0	14,355,825	100.0	903

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (平成14年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成15年2月28日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	5,413,753		5,386,200		27,553
2. 短期借入金	400,000		430,000		30,000
3. 一年以内返済予定長期借入金	12,000		963,000		951,000
4. 未払法人税等	295,050		96,167		198,883
5. 賞与引当金	71,500		67,700		3,800
6. その他	687,636		776,086		88,449
流動負債合計	6,879,941	47.9	7,719,153	53.8	839,212
固定負債					
1. 長期借入金	1,963,000		1,000,000		963,000
2. 退職給付引当金	107,512		104,550		2,961
3. 役員退職慰労引当金	185,389		189,217		3,828
4. その他	204,798		204,830		32
固定負債合計	2,460,699	17.2	1,498,599	10.4	962,100
負債合計	9,340,640	65.1	9,217,753	64.2	122,887
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	1,422,057	9.9	1,422,057	9.9	-
資本準備金	1,365,595	9.5	1,365,595	9.5	-
連結剰余金	2,228,247	15.5	2,354,821	16.4	126,573
その他有価証券評価差額金	1,517	0.0	4,295	0.0	2,778
	5,014,384	34.9	5,138,180	35.8	123,795
自己株式	102	0.0	107	0.0	5
資本合計	5,014,281	34.9	5,138,072	35.8	123,790
負債、少数株主持分及び資本合計	14,354,922	100.0	14,355,825	100.0	903

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) - 2 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)		当連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売上高	43,538,388	100.0	44,935,306	100.0	1,396,917
売上原価	37,431,411	86.0	38,834,087	86.4	1,402,675
売上総利益	6,106,976	14.0	6,101,219	13.6	5,757
販売費及び一般管理費	5,556,322	12.7	5,471,417	12.2	84,905
1. 荷造運搬費	1,419,736		1,439,633		19,896
2. 貸倒引当金繰入額	50,069		-		50,069
3. 報酬・給与・手当	1,964,707		1,933,989		30,718
4. 賞与引当金繰入額	71,500		67,700		3,800
5. 退職給付費用	23,794		25,817		2,023
6. 役員退職慰労引当金繰入額	15,905		14,149		1,755
7. 福利厚生費	234,584		217,917		16,667
8. 減価償却費	70,415		66,064		4,350
9. 不動産賃借料	345,568		387,052		41,484
10. 連結調整勘定償却額	52,739		-		52,739
11. その他	1,307,301		1,319,092		11,791
営業利益	550,654	1.3	629,802	1.4	79,147
営業外収益	36,239	0.0	36,937	0.1	698
1. 受取利息	2,263		1,421		842
2. 受取配当金	2,733		2,532		200
3. 受取賃貸料	11,348		12,838		1,490
4. 持分法による投資利益	-		1,451		1,451
5. その他	19,893		18,693		1,200

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自平成 13 年 3 月 1 日 至平成 14 年 2 月 28 日)		当連結会計年度 (自平成 14 年 3 月 1 日 至平成 15 年 2 月 28 日)		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
営業外費用	59,087	0.1	43,874	0.1	15,213
1. 支払利息	34,882		30,148		4,734
2. 手形売却損	10,294		5,201		5,093
3. 支払信託手数料	-		5,208		5,208
4. 持分法による投資損失	1,245		-		1,245
5. その他	12,665		3,317		9,348
経常利益	527,805	1.2	622,865	1.4	95,059
特別利益	13,908	0.0	27,527	0.1	13,619
1. 投資有価証券売却益	13,908		3,823		10,084
2. 貸倒引当金戻入益	-		13,861		13,861
3. 役員退職慰労引当金戻入益	-		9,842		9,842
特別損失	125,743	0.2	119,382	0.3	6,361
1. 固定資産除却損	9,710		22,407		12,696
2. 投資有価証券売却損	7,925		38		7,886
3. 投資有価証券評価損	61,923		8,949		52,974
4. 退職給付会計基準 変更時差異処理額	18,133		-		18,133
5. 会員権評価損	4,100		12,000		7,900
6. 貸倒引当金繰入額	23,950		53,000		29,050
7. リース契約解約損	-		22,987		22,987
税金等調整前当期純利益	415,970	1.0	531,010	1.2	115,040
法人税、住民税及び事業税	367,402	0.8	300,324	0.7	67,077
過年度法人税、住民税及び事業税	78,362	0.2	-	-	78,362
法人税等調整額	58,067	0.1	18,252	0.0	76,320
当期純利益	28,273	0.1	212,432	0.5	184,159

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) - 3 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自平成 13 年 3 月 1 日 至平成 14 年 2 月 28 日)		当連結会計年度 (自平成 14 年 3 月 1 日 至平成 15 年 2 月 28 日)		比較増減
	金 額		金 額		金 額
連結剰余金期首残高		2,294,812		2,228,247	66,565
連結剰余金減少高					
1. 配当金	79,143		79,143		0
2. 役員賞与	15,695		6,715		8,980
(うち監査役賞与)	(1,013)	94,838	(1,000)	85,858	8,980
当期純利益		28,273		212,432	184,159
連結剰余金期末残高		2,228,247		2,354,821	126,573

(3)- 4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)	当連結会計年度 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		415,970	531,010
減価償却費		70,415	66,064
連結調整勘定償却額		52,739	-
貸倒引当金の増減額		50,335	46,004
賞与引当金の増減額		4,150	3,800
退職給付引当金の増減額		107,512	2,961
退職給与引当金の減少額		92,897	-
役員退職慰労引当金の増加額		13,624	3,828
受取利息及び受取配当金		4,997	3,953
支払利息		34,882	30,148
持分法による投資損益		1,245	1,451
投資有価証券売却益		13,908	3,823
固定資産除却損		9,710	22,407
投資有価証券売却損		7,925	38
投資有価証券評価損		61,923	8,949
会員権評価損		4,100	12,000
売上債権の増加額		419,667	312,008
破産更生債権の減少額		79,947	136,753
たな卸資産の増減額		168,269	254,224
未収入金の減少額		156,076	99,531
仕入債務の増減額		40,522	27,553
預り保証金の増加額		188,271	-
役員賞与の支払額		15,695	6,715
その他		30,542	92,974
小 計		553,375	849,657
利息及び配当金の受取額		5,021	3,858
利息の支払額		34,772	30,010
法人税等の支払額		213,223	499,208
営業活動によるキャッシュ・フロー		310,401	324,297

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 自平成13年3月1日 至平成14年2月28日	当連結会計年度 自平成14年3月1日 至平成15年2月28日
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		125,000	-
有形固定資産の取得による支出		37,270	101,982
有形固定資産の売却による収入		-	2,140
無形固定資産の取得による支出		200	1,510
投資有価証券の取得による支出		59,997	2,657
投資有価証券の売却による収入		43,099	43,960
保証金の差入による支出		3,731	20,213
保証金の返還による収入		26,710	15,494
出資金の払込による支出		10,500	-
保険積立金の増加額		27,510	24,725
保険積立金の減少額		15,429	6,602
長期前払費用の増加額		-	33,395
長期貸付金の増加額		-	106,268
その他		323	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		179,293	222,556
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		4,820,000	4,160,000
短期借入金の返済による支出		5,510,000	4,130,000
長期借入による収入		1,950,000	-
長期借入金の返済による支出		1,034,280	12,000
自己株式の買取・売却による収支差額		-	5
配当金の支払額		78,646	78,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		147,073	60,882
現金及び現金同等物にかかる換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額		278,181	40,859
現金及び現金同等物の期首残高		744,632	1,022,814
現金及び現金同等物の期末残高		1,022,814	1,063,673

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました支払信託手数料は、当連結会計年度に営業外費用合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における支払信託手数料は4,415千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 関連会社に対する投資有価証券	20,836 千円	22,288 千円
2. 関連会社に対する出資金	600 千円	600 千円
3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。		
(1) 担保提供資産		
定期預金	125,000 千円	125,000 千円
建物	237,048 千円	219,553 千円
<u>土地</u>	<u>390,960 千円</u>	<u>390,960 千円</u>
計	753,009 千円	735,513 千円
(2) 上記に対応する債務		
一年以内返済予定長期借入金	12,000 千円	233,000 千円
長期借入金	833,000 千円	600,000 千円
<u>預り保証金</u>	<u>125,000 千円</u>	<u>125,000 千円</u>
計	970,000 千円	958,000 千円
4. 受取手形割引高	1,228,746 千円	1,198,586 千円

(連結損益計算書関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
建物	1,405 千円	20,767 千円
構築物	114 千円	- 千円
機械及び装置	286 千円	- 千円
車両及び運搬具	93 千円	150 千円
器具及び備品	3,009 千円	428 千円
ソフトウェア	- 千円	1,060 千円
<u>敷金・保証金</u>	<u>4,800 千円</u>	<u>- 千円</u>
計	9,710 千円	22,407 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び現金勘定	1,147,814 千円	1,188,673 千円
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>125,000 千円</u>	<u>125,000 千円</u>
現金及び現金同等物	1,022,814 千円	1,063,673 千円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(有形固定資産)	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
その他		
取得価額相当額	632,908 千円	590,368 千円
減価償却累計額相当額	311,117 千円	366,031 千円
期末残高相当額	321,791 千円	224,336 千円
(無形固定資産)		
その他		
取得価額相当額	151,994 千円	143,940 千円
減価償却累計額相当額	53,532 千円	77,888 千円
期末残高相当額	98,461 千円	66,051 千円
合計		
取得価額相当額	784,902 千円	734,308 千円
減価償却累計額相当額	364,650 千円	443,920 千円
期末残高相当額	420,252 千円	290,388 千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	142,916 千円	128,984 千円
<u>1年超</u>	<u>271,930 千円</u>	<u>177,738 千円</u>
計	414,847 千円	306,723 千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	150,360 千円	154,054 千円
減価償却費相当額	148,639 千円	144,365 千円
支払利息相当額	9,855 千円	7,325 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	1,309 千円	3,829 千円
<u>1年超</u>	<u>1,636 千円</u>	<u>5,787 千円</u>
計	2,945 千円	9,616 千円

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年2月28日現在)

(単位:千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	60,290	68,116	7,826
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	60,290	68,116	7,826
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	160,702	150,265	10,437
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	160,702	150,265	10,437
	合計	220,993	218,382	2,611

(注)「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の中には、減損処理を行った有価証券が含まれております。なお、減損額は11,924千円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年3月1日至平成14年2月28日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
43,099	13,908	7,925

3. 時価のない主な有価証券の内容(平成14年2月28日現在)

(単位:千円)

種類	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	114,281	
非上場内国債券	65,000	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成 14 年 2 月 28 日現在）

（単位：千円）

種類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
1. 債券				
（1）国債・地方債等	-	-	-	-
（2）社債	-	65,000	-	-
（3）その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	65,000	-	-

（当連結会計年度）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 15 年 2 月 28 日現在）

（単位：千円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	44,964	56,069	11,104
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	44,964	56,069	11,104
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	129,561	111,064	18,496
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	129,561	111,064	18,496
合計		174,526	167,133	7,392

（注）「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の中には、減損処理を行った有価証券が含まれております。なお、減損額は 8,949 千円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 14 年 3 月 1 日 至平成 15 年 2 月 28 日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
43,960	3,823	38

3. 時価のない主な有価証券の内容（平成 15 年 2 月 28 日現在）

（単位：千円）

種類	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	114,281	
非上場内国債券	65,000	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成 15 年 2 月 28 日現在）

（単位：千円）

種類	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
1. 債券				
（1）国債・地方債等	-	-	-	-
（2）社債	-	65,000	-	-
（3）その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	65,000	-	-

（デリバティブ取引関係）

（前連結会計年度）

当企業グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当企業グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び一定の勤続年数を満たした従業員については一部適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務（平成 15 年 2 月 28 日現在）

（1）退職給付債務 143,233 千円

（2）年金資産 38,682 千円

（3）退職給付引当金（（1）-（2）） 104,550 千円

（注）退職給付債務の算定に当たり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用（自平成 14 年 3 月 1 日 至平成 15 年 2 月 28 日）

（1）勤務費用 25,817 千円

（2）退職給付費用 25,817 千円

(税効果会計関係)

(当連結会計年度)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産 (流動)

貸倒引当金繰入限度超過額	51,640 千円
賞与引当金繰入限度超過額	18,347 千円
未払事業税	6,469 千円
その他	<u>8,635 千円</u>
繰延税金資産 (流動) 合計	85,091 千円

繰延税金資産 (固定)

役員退職慰労引当金繰入額	79,282 千円
貸倒引当金繰入限度超過額	13,808 千円
退職給付引当金繰入限度額超過額	34,762 千円
連結子会社の税務上の繰越欠損金	111,138 千円
その他	<u>5,244 千円</u>
繰延税金資産 (固定) 小計	244,236 千円
評価性引当額	<u>111,138 千円</u>
繰延税金資産 (固定) 合計	133,097 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳

(当連結会計年度)

法定実効税率	41.9%
(調 整)	
交際費当永久に損金に算入されない項目	1.7%
住民税均等割	4.0%
繰延税金資産不計上の連結子会社に係る損失	7.8%
過年度法人税、住民税及び事業税	2.8%
その他	<u>1.8%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>60.0%</u>

3. 決算日後の税率変更

平成 15 年 3 月 31 日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が公布され、平成 16 年 4 月 1 日以降開始事業年度から法人事業税に外形標準課税が導入され、法人事業税率が変更されることとなっております。

この結果、平成 16 年 4 月 1 日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が変動いたしますが、この変動による繰延税金資産及び繰延税金負債の再計算差額及び翌事業年度の損益計算書における法人税等調整額に与える影響額はいずれも軽微であります。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、ペットフード・ペット用品の販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目別		前連結会計年度 （自平成 13 年 3 月 1 日 至平成 14 年 2 月 28 日）		当連結会計年度 （自平成 14 年 3 月 1 日 至平成 15 年 2 月 28 日）		
		金額	構成比	金額	構成比	増減率
ペットフード	ドッグフード	13,336,443	30.6	13,610,421	30.3	2.1
	キャットフード	12,048,963	27.7	12,406,178	27.6	3.0
	スナックフード	6,363,377	14.6	6,492,916	14.4	2.0
	鳥・小動物・観賞魚等フード	1,978,803	4.6	1,868,899	4.2	5.6
	小計	33,727,586	77.5	34,378,414	76.5	1.9
ペット用品	犬・猫用品	6,364,060	14.6	6,966,674	15.5	9.5
	その他用品	3,219,485	7.4	3,454,760	7.7	7.3
	小計	9,583,545	22.0	10,421,434	23.2	8.7
その他		227,257	0.5	135,458	0.3	40.4
合計		43,538,388	100.0	44,935,306	100.0	3.2

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対し 10%以上に該当する販売先はありません。